

令和 7 年 12 月 5 日

うきは市議会議長 江藤 芳光 様

厚生文教常任委員会
委員長 高木 亜希子

委員会調査報告書

令和 7 年うきは市議会 9 月定例会において閉会中調査を申し出て、所管事務調査を行ったため、うきは市議会会議規則第 110 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

【1】市内唯一の高校活性化支援策と子育て世帯（高校生）への支援策に関する事務調査

1. 調査期日：令和 7 年 10 月 29 日
2. 調査場所：うきは市役所 3 階大会議室
3. 出席者：厚生文教常任委員 7 名・保護者 5 名（うち、浮羽究真館高校生保護者 2 名）・議会事務局 1 名
4. 調査目的：
市内唯一の高校である浮羽究真館高校活性化と高校生がいる子育て世帯への支援策に関して、意見交換を行い、当事者（保護者）の実際のニーズを把握することを目的とする。
5. 調査要旨：

①高校選択について

（こども世代）

- 「朝が弱い」という理由から、地元である浮羽究真館高校を選択。
- 久留米方面の高校に行くのは、少しでもアルバイト先やお店が多い都会に行きたいから。
- 「先輩から」「友人の兄・姉から」など口コミの影響力が大きい。
- 制服の好みで高校を選ぶ。

（親世代）

- 親として将来を見据えた結果ここに行きたいという選択が応援しやすい。
- 対外的なイメージはちょっとしたものでも大事だ。初めのイメージがすごく重要。
- こどもによって校風に合う、合わないがある。
- 市内に高校が少ないからこそ、選択肢が広がる。逆に「選び放題」になっている。
- 親としては毎日のお弁当作りは大変。食堂がある学校に行ってもらいたい。公立高校の食堂が無くなっているなら「私立でよい」となる。私立高校無償化はそれに拍車をかける。
- 今は共働き家庭が多いため、食堂があることで負担が軽減できればと思う。
- こども達の進路希望は、親よりも中学の先輩と進路指導の教師からの影響が大きい。

- 入学前の情報が少ない。高校説明会や学校紹介に熱心な高校は、評判も良くなる。
- 多様な学びで選択肢が増え、昔と違って高校が絶対という考えはない。その状況の中では、必ずしも普通科高校を選ぶというものでもない。

②浮羽究真館高校の在校生保護者として感じているニーズなど

- 親としては朝の負担が軽減される食堂は重要。一度撤退しても再度食堂が入ったところもある。
- 浮羽究真館高校といえばラグビーのイメージが強い。力を入れているのならば、メニューは少なくてもよいので食堂を継続してほしい。ラグビー部の保護者の中には、「食堂や寮があるから通わせてたのに」という人もいる。現在の状況はかわいそうだ。
- 私立はアルバイト可とする高校が多い。「うき活」は社会勉強・キャリア教育の一環として行っているが有償であるため魅力はある。もっとプッシュしてみてもどうか。強みになると思う。
- 塾が少ないため、そういった「学びの場」を提供してほしい。勉強を頑張っていることももいる。
- 女子はバイクの免許を取って通学とまではならないので、交通空白地を埋めるA I オンデマンドバスは良いと思う。
- 地元の中学生に魅力が伝わっていない。もっと地元からの進学率が上がると良いと思う。ラグビー部や野球部など男子が楽しめるものは多いが、女子も魅力を感じることがあると良いのではないかな。他校は文化祭などもキラキラしている印象のようだ。
- 高校説明会などに教職員だけでなく高校生も参加するとよりよい後押しになる。ラグビー部など活気のある生徒を連れていくと良いのではないかな。
- 進路について、親が促すこともある。中学生のこどもたちに発信することも大事。親にも、どういう高校なのか情報を教えてほしい。親が独自に調べるのは限界があるし、口コミでは話す人の主観が入ってしまうために、全体像が把握しにくい。

【2】市内唯一の高校存続及び持続可能なまちづくりへ向けた立地自治体としての取り組みについての事務調査

1. 調査期日：令和 7 年 11 月 14 日
2. 調査場所：松浦市役所 県立松浦高校
3. 出席者：厚生文教常任委員 7 名・企画政策課 1 名・議会事務局 1 名

4. 調査目的：

市全域が過疎地域に指定され、人口戦略会議発表の消滅可能性自治体となっている松浦市は、市内唯一の松浦高校（当初は普通科⇒現在は地域科学科に変更）への財政支援に平成 25 年度より取り組んでいる。松浦市の取組と、松浦高校の「普通科改革支援事業」について詳細を把握することを目的とする。

5. 調査要旨：

（1）市役所 松浦市政策企画課

松浦高校支援事業について詳細説明を受ける。

現在の取組内容については松浦市ホームページ[該当サイト](#)参照。

ー以下、課長説明よりー

①高校支援に至った経緯

平成 22 年度に農業科のあった松浦東高校が閉校し、普通科である松浦高校が市内で唯一の高校となった。そこで「小・中・高の地域子どもたちをどう育てるか」と言う観点から市教育委員・高校関係者（PTA 会長・同窓会長含）・市教育委員会で構成される「松高みらい教育懇話会」が開催され、「市として高校支援が必要」という結果を踏まえ、松浦高校・PTA・市政策企画課の 3 者協議を開催。財政支援を伴う松浦高校支援を決定。

※当時の「[長崎県高等学校改革基本方針](#)」において、高校の適正配置基準として「1 学年 3 学級以下の学校は 2 年続けて 1 年生の在籍者が定員の 3 分の 2 未満の場合、原則、統廃合を検討する」とされており、危機感は相当のものだった。

②支援内容

	期間	支援内容等
第 1 期	平成 25～28 年度	<ul style="list-style-type: none"> 当初は主として「保護者の負担軽減による生徒確保」／初年度 912 万円（一般財源） <div style="border: 1px solid green; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> 入学準備金補助 下宿費補助 航路通学費補助 模擬試験受験料補助 </div> <div> 就職模擬試験受験料補助 資格試験受験料補助 補修受講費用補助 </div> </div> </div> 平成 28 年度からは、就職先とのマッチング事業にも取り組む。一例として、高校における合同企業面談会や市報で地元企業コーナーの設置など。また、中学生向けオープンスクールへの支援も行う（バス代全額負担や販促資材支援等）。
第 2 期	平成 29～令和元年度	<p>第 1 期事業の効果検証と今後の支援内容について市と学校が協議し、「高校の魅力向上」「地域連携」を加えた 3 本柱を軸に取組を進めることとなった。「高校の魅力向上」で生徒確保、「地域連携」で郷土愛醸成と卒業後の定着・還流を目的としたもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学合格者数や就職率アップは数値として見えやすいため、模試の補助等によって引き続き支援。 部活動の活躍も高校魅力向上にとって効果が高く即効性があるため支援強化。平成 27 年度から指導者（県職員）を交流職員として市に受入。人事異動による部活動への影響を無くすよう努めた。 平成 29 年度からは、下宿費支援拡充。その財源は、入学準備金の減額。また、入学準備金は制服購入費補助に名称変更。 「2020 年度入試改革（令和 2 年度・大学入学共通テスト実施）」において小論文等で個性や主体性をみる A0・推薦入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）が拡大することを見据え、<u>地域課題解決などの実践的キャリア教育に行政・高校が連携して取り組むようになった</u>。27 年度からキャリア学習プログラム、平成 29 年度から高 2 を対象とした地域課題解決プログラム「まつナビ」実施。なお、現在は 1～3 年へ対象を拡大。制服のリニューアルも、地域連携の取組を実施。

第3期	令和2～4年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1期・第2期の支援事業内容について市と学校が協議。 ● 制服購入費（当初の入学準備金）補助は廃止。 ● 下宿費補助は見直しを行った。それぞれのパターンで減額。 ● 文科省委託事業の受託要件としてコンソーシアムが必要であったため、市長を会長とし、行政が主体となって立ち上げた。松高みらい教育懇話会が組織化されていたためスムーズに立ち上げることができた（令和7年度からはコミュニティスクールに変わっている）。地域のキーパーソンとなる企業や商工会会長を構成員とし、地域に協力を得やすい体制を構築したため、地元企業との連携がスムーズである。 <div data-bbox="651 616 1321 952" data-label="Diagram"> <p>コンソーシアム組織図：中央に「松浦高校」があり、その周囲に「県内大学」「県教育委員会」「松浦市商工会議所」「PTA」「同窓会」「市教育委員会」「小中学校校長会」「松浦市役所」「市議会」「地元企業」が配置されている。</p> </div> <p>～文科省委託事業について（研究指定校として採用）～</p> <p>①令和2～4年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」</p> <p>②令和4～6年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業」</p> <p>いずれも、予算は高校側についている。</p> <p>※令和4年度からは新しい普通科である「地域科学科」が開設し、普通科から地域科学科となった。呼称がわかりづらく、認知不足により変更年次に受験者数が減少したため、県の資料で「地域科学科（普通科）」と表記を工夫する場合もある。</p>
第4期	令和5年度～	<p>従来の支援策に加えて、<u>外部人材活用</u>に力を入れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 令和5年7月から生徒の自学自習の場として「松高学び場」を開設。地域おこし協力隊を学び場の管理者として雇用。 ● 市と高校をつなぎ、中学校への情報提供を積極的に行うためのコーディネーターとして、元中学校校長を採用。また、地域力創造アドバイザー制度を活用し、まつナビ支援のためのコーディネーターとして採用。 ● DXハイスクール支援業務（高校生が行うデジタル技術を活用した課題解決、地域連携のサポート）と学校広報（SNSを使った高校の魅力発信）でそれぞれ地域おこし協力隊を募集中。 ● 市・高校・通信教育大手のベネッセで連携協定を締結し、令和7年度からオンライン学習支援サービスを実施。生徒は月額1000円のみで受講可能とする。 <p>※令和7年度の予算額は3622万。うち、まつナビで1200万。外部人材にかかる費用が大きい。財源は一般財源・子育て支援基金・過疎ソフト。</p>

(2) 松浦高校

高等学校改革推進事業を受けて行った内容について詳細説明を受ける。

内容については、以下に記載した各サイトの該当ページを参照。

令和 2～4 年度	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	第 3 年次実施報告書
令和 4～6 年度	新時代に対応した高等学校改革推進事業	第 3 年次実施報告書
まっナビプロジェクト		文科省・マナビカエル より
「新時代に対応した高等学校改革推進事業」指定校発表		松浦高校発表資料

ー以下、教頭説明よりー

①文科省の委託事業について

- 令和 2～4 年度の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」は、年間 400 万円の補助。様々な地域の活動を高校生と一緒に行うという内容。
- 令和 4～6 年度の「新時代に対応した高等学校改革推進事業」は、こういった特色のあるカリキュラムをつくるか、探究活動の評価は方法どうするかといった内容を詰め、年間 400～500 万円の補助。
- 令和 6 年度から始まった「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」は令和 6 年度で 1,000 万円（水中ドローン、3Dプリンターなど農業・工業・商業に使える機材の購入費に充当）、令和 7 年度で 500 万円（今のところ農業用ドローン購入費に 200 万円充当）。

②地元小中学校との連携について

- 生徒が授業で学んだ情報処理やメディア教育の知識を生かし、市内の小中学校にSNSや、メディアの使い方の注意喚起を行うサイバーセキュリティ・ボランティアとしての活動を行う。
- 地域の祭りに高校生がボランティアとして参加し、小中学生と交流。

※元校長であるコーディネーターが各学校に声掛けをして回った結果、これらが実現。

③地域の支援体制づくりについて

前述しているとおり、文科省指定を受けるに当たりコンソーシアムを形成する必要があった。市長を会長とし、行政・地域・大学関係者・松浦高校職員など様々な人たちが協議しているため、例えば、高校生がやりたいことに対し「教員ではない人ならではのアドバイス」が集まり、生徒にとって大変プラスになっている。また、高校からの要望に対して相談先を聞きやすくなった。さらにコーディネーター発案の「松高応援団」で、市内企業が高校生の探究活動に対して協力できる仕組みづくりができた。

④生徒の進路決定について

Q：地域とつながる取組により、市内事業就職率はどうなっているか？

A：コロナの影響もあるかもしれないが、商業科生徒は地元就職する子が増えている。近隣自治体含めて今までの生活圏内に就職する子が多い。

Q：地域課題解決に向けたフィールドワークや活動のプレゼンをする機会が多くなるので、面接や小論文等が伴う総合型選抜受験に挑戦しやすくなっていると思うが、影響は出ているか？

A：進学を主体とした学校なので、生徒たちが 100%進めていることは、大きな実績だと思っている。

【3】所見

市内唯一の高校である浮羽究真館高校の定員充足率は現在 7 割であるが、令和 8 年度から実施予定の「私立高校の所得制限無しの授業料無償化拡大」によって選択先としての魅力低下など、さらに厳しい状況が想定される。9 月議会において支援事業・通学費補助のリーフレット作成費が執行部から提案されたことは、執行部が浮羽究真館高校の定員充足率の低下に一定の危機感を持っている証左であると考ええる。

まず、「1 市に高校 1 校の状態をどう捉えるか」という問いに対しては、2 つの考え方がある。1 つは「通学可能圏内に色々な高校があるということは、中 3 の受験生にとって多様な選択肢があるということだ。市内の 1 校もその選択肢の 1 つである」という考え、もう 1 つは「全国的には少子化により自治体内から高校が無くなっている自治体もある。高校が無い自治体からは、若者が流出する。残された 1 校に対して立地自治体として維持支援に努めるべきだ」という考えである。

本市の場合、隣接する久留米市・朝倉市・日田市に複数の高校があるため、正に「多様な選択肢がある」という状況だ。その中でも普通科高校を選択する多くの生徒の進路が「進学」であることから、それらの多様な選択肢の中から自らの学力に合う高校を選択することは至極当然のことである。

一方、「高校が無い自治体からは、若者が流出する」の根拠については、いくつかのデータを確認した。民間調査(日経ビジネスパブリッシング総合研究所／総務省が 8 月に公表した住民基本台帳に基づく人口・人口動態から算出)によると、直近の福岡県内の「年少人口増加率」の上位 3 自治体は筑前町(増加率 0.99)、大任町(増加率 0.85)、久山町(増加率 0.77)であり、いずれも高校立地自治体ではないことから、高校があることが必ずしも保護者世代の居住地選択の第一要因ではないと考えられる。

しかし、別の民間調査(三菱UFJリサーチ&コンサルティング／高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察②)によると、「高校存続自治体は高校消滅自治体に比べて高校生世代(15～17 歳人口)の減少が緩やかな傾向にある。その中でも、高校魅力化に取り組む自治体では、減少率が大幅に緩和される傾向がみられる」と報告されている。

従って、本市の新年度取組に向けた予算提案は「高校存続、及び高校魅力化に取り組む自治体では減少率が緩和される」という論拠に基づいたものであると考える。

【1】の保護者との意見交換会において把握した保護者側のニーズは、「食堂の再開」や「学びの場の提供」など高校の魅力化につながることや、今よりも積極的な広報活動・周知活動であった。在籍している生徒の高校生活の充実先輩・後輩、あるいは兄弟姉妹間の口コミにおいても大きな要因と考えられるため、本来は、当事者である生徒や保護者からのニーズを丁寧に調査・検討すべきであると考ええる。以前、厚生文教常任委員会で子育て施策の先進自治体視察を行った豊後高田市でも、やはり近年は高校生支援にも力を入れていた。

【参考】

(一例) 豊後高田市

令和 7 年度当初予算 学校教育課・地域教育魅力化推進事業費

●高田高校給食提供事業(新規事業)・唯一の高校・高田高校の希望生徒に給食を無償で提供するもの
賄材料費: 1810 万／給食提供業務委託料: 390 万

●高校生のための学びの 21 世紀塾 3290 万

【2】の松浦市・松浦高校視察において印象に残ったことは、経済的な支援はもちろんだが、「高校の魅力向上」で生徒を確保し、「地域連携」で郷土愛醸成を行う、そして松浦高校支援施策の最上位目標は「卒業後の定着・還流である」ということを市として明確にしていたことである。学校・市・PTA・後援会のみならず、小中学校校長会、地元企業、商工会議所、大学、県教育委員会、市議会などを構成員としたコンソーシアムを組織化したことで、地域全体にも理解を得やすい支援体制づくりを整え、地域全体が生徒たちの学びのフィールドになっていることに関心を覚えた。卒業生に対するインタビュー等からは、まつナビによって地域の魅力を発見し、地元企業へ就職することで地域に残る進路選択を行ったことや大学進学後資格を習得し地元への回帰志向を醸成することができていることが伺えた。地域の課題が生徒たちにとって我がごとになっており、彼らが定着・還流した時に、地域の中でプレーヤーとして育つことができる素地づくりになっているのである。

また、松浦市の総合計画を策定するに当たり松浦高校の生徒をワークショップのメンバーや審議会の諮問委員とすること、まつナビプロジェクトで高校生の企画に対し実際に予算をつけることなども行われており、高校生に当事者意識を持たせる機会を設けることも大変重要であると感じた。

さて、今回の閉会中調査は、執行部から提案されたリーフレット作成費が9月議会で議論されたことが契機となり行ったものである。一般質問等により究真館高校支援について取り上げてきた中で、現段階で市の所管課において当事者である生徒・保護者のニーズの正確な把握が行われていない段階にあるため、アンケート等を何らかの形で実施すべきだと考える。また、浮羽究真館高校の定員割れが数年来続いていることや市内中学3年生の浮羽究真館高校への進学が2割前後に留まること、県立高校である浮羽究真館高校への市からの財政的な支援の必要性に対し、地域や市民の共通理解が進んでいるだろうか。

視察先である松浦市では、松浦高校支援に対し地域全体が組織化され、さらに市広報で複数回に渡って特集が組まれ詳しく周知されることで、その必要性が一定認識されていた。また、1～4期の支援内容や支援が成熟していく一連の流れを見ると、地域からの理解を得ること、その上で「高校の魅力向上」「地域連携」に取り組むことが何よりも重要だということがうかがえた。継続的な事業として円滑にサイクルをまわしていくためにも、地域としての支援組織を作り、当事者・市民・地域の理解を得た上で、限られた予算を適切な形で振り分けていくことが望ましいのではないだろうか。

人口動態でいうならば産業振興策、移住・定住施策など他にも大きな要因がいくつもあり、高校魅力化はおおよそ1つの要因に過ぎない。しかしながら、魅力を高め、地域連携で郷土愛醸成を行うことによって、若い世代の定着・還流を引き起こす1つの可能性にはなるだろう。本市における浮羽究真館高校支援は、教育施策のみならず地域振興の観点から高校の魅力向上、地域連携を図っていく事が望ましく、まず関係者を増やす努力が必要になると考える。本テーマについては、1月以降の閉会中調査においても引き続き取り組むこととする。